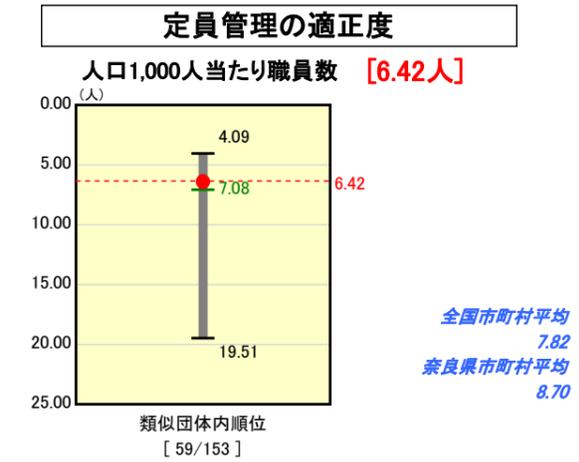
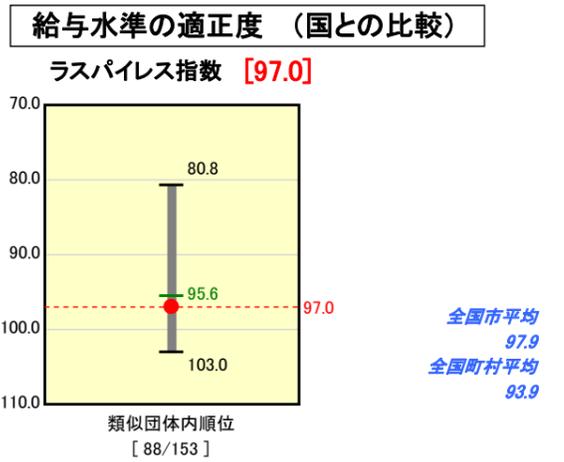
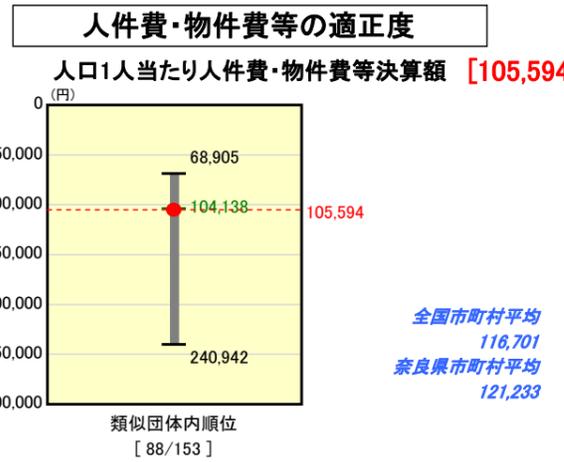
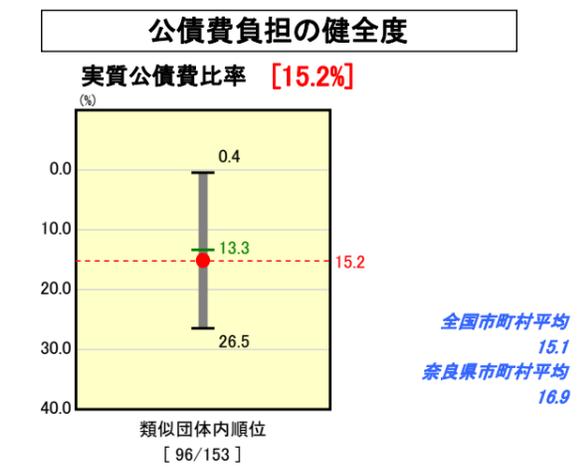
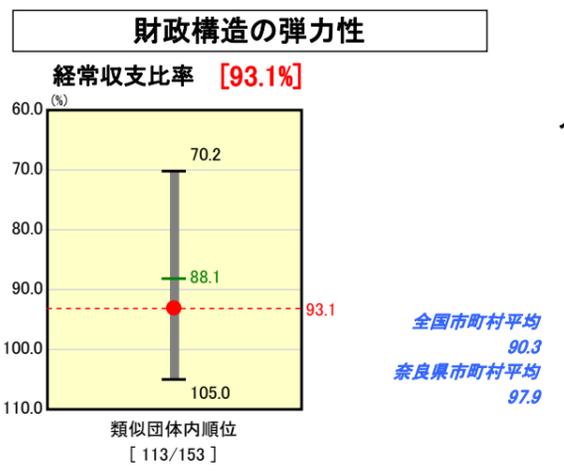
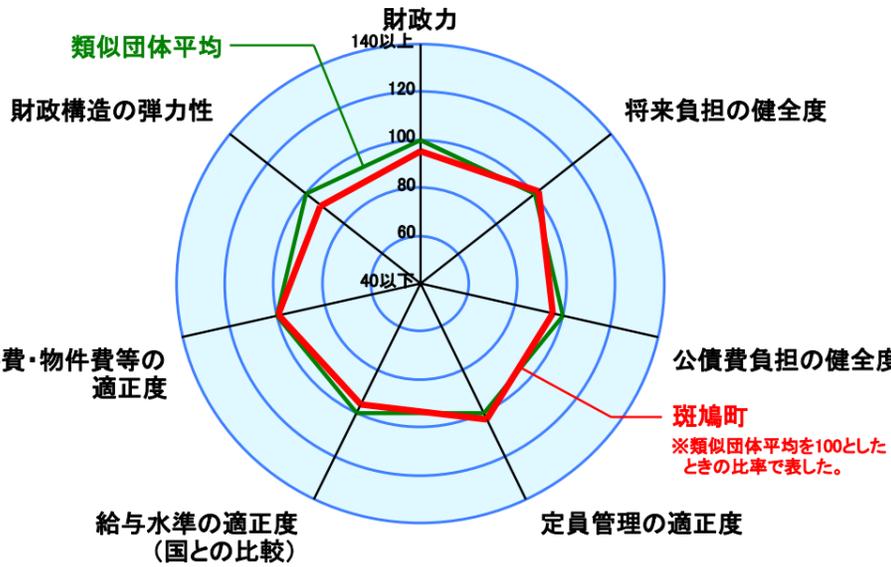
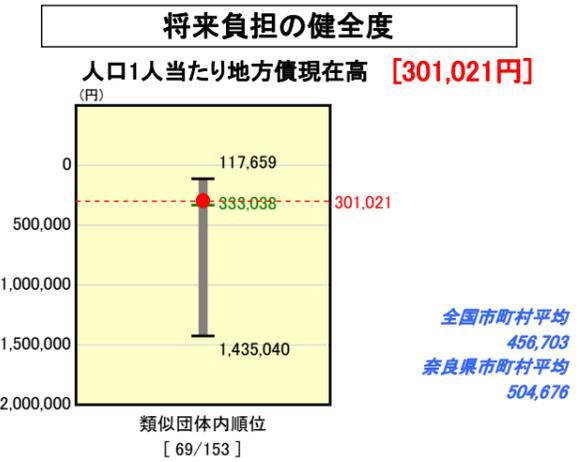
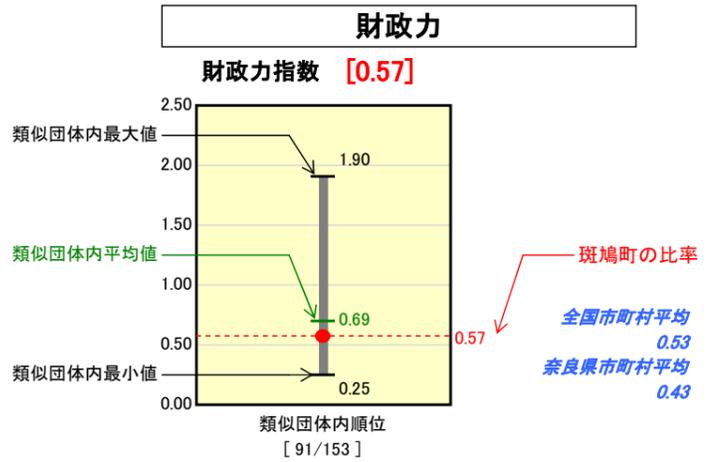


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 斑鳩町

人口	28,484人	(H19.3.31現在)
面積	14.27	km ²
歳入総額	9,208,992	千円
歳出総額	8,946,677	千円
実質収支	213,111	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数は、前年度より0.02ポイント向上しているが、これについては地方交付税改革による実態を伴わない向上となっている。引き続き事務事業の見直しや事業手法の見直し等による歳出の抑制及び徴収強化等による歳入の確保により、財政力指数の向上に見合う行財政改革となるよう努力していく。

経常収支比率は、職員数の減による人件費の比率は減少しているものの、住民参加型市場公募地方債の償還対応等により、前年度より2.0ポイント悪化し、93.1となっている。少子高齢化による扶助費の増など、今後増加する財政需要を抱える中、経常一般財源収入の減に歯止めがかからないため、厳しい状況が続くものと思われる。

人件費・物件費等決算額については、前年度より減額し、ほぼ類似団体の平均に近づけることができたところである。給食調理など既存直営事業の委託化などをすすめ、さらに縮減を図っていく。

ラスパイレス指数については、職員構成による変動(指数を下げる要因となっていた者の退職の増加など)及び経験年数階層区分の変動により、対前年1.4ポイントの増となった。給与については、今後とも、国準拠を基本に適正化に努める。

人口1,000人当り職員数については、定年前早期退職者の増加及び新規採用職員の抑制により、平成15年策定の第2次定員適正化計画による目標値を21人も上回る減員を達成している。また、類似団体を下回る状況となっていることから、マンパワーの確保を図りつつ、今後も適正な定員管理に努めていく。

実質公債費比率については、ふるさとづくり事業に係る償還が順次終了するものの、JR法隆寺駅周辺整備事業や(仮称)総合福祉会館建設事業等の大型事業の償還が順次開始となるため、上水道事業の高料金対策に係る繰出を2カ年計画で廃止するなど、普通会計のみならず、公営企業や一部事務組合の抑制も進め、数値の急増を回避する。

また、人口1人当たり地方債現在高については、現段階では類似団体平均を下回っているところであるが、実質公債費比率と同様に、当面は上昇が懸念される。大型建設事業に取り組んでいるところであり、地方債の活用はやむを得ないところではあるが、各事業の中止も含めた見直しなどにより、数値の上昇を抑制する。